

計 算 書 類

(第12期)

自 令和6年 1月 1日
至 令和6年12月31日

REVICキャピタル株式会社

貸借対照表

令和6年12月31日

REVICキャピタル株式会社

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
(流動資産)	1,565,753	(流動負債)	27,457
現金及び預金	1,463,995	未払金	12,954
営業投資有価証券	98,320	未払法人税等	11,270
前渡金	3,211	未払消費税等	3,232
その他の流動資産	226		
		負債合計	27,457
		純資産の部	
(固定資産)	100,881	(株主資本)	1,639,593
有形固定資産	0	資本金	100,000
建物	0	資本剰余金	2,855,000
工具器具及び備品	0	その他資本剰余金	2,855,000
投資その他の資産	100,881	利益剰余金	△ 1,181,256
投資有価証券	100,000	その他利益剰余金	△ 1,181,256
差入保証金	881	繰越利益剰余金	△ 1,181,256
		自己株式	△ 134,150
		(評価・換算差額等)	△ 415
		その他有価証券評価差額金	△ 415
資産合計	1,666,635	純資産合計	1,639,177
		負債純資産合計	1,666,635

(注) 金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

自 令和6年 1月 1日
至 令和6年12月31日

REVICキャピタル株式会社

(単位：千円)

科目	金額	
営業収益		153,630
営業費用		104,358
営業利益		49,271
営業外収益		
雑収入	12	12
経常利益		49,284
税引前当期純利益		49,284
法人税・住民税及び事業税		18,417
当期純利益		30,867

(注) 金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自 令和6年 1月 1日
至 令和6年12月31日

REVICキャピタル株式会社

(単位：千円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		評価・換算 差額等合計
		その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	100,000	2,855,000	2,855,000	△ 1,212,123	△ 1,212,123	△ 134,150	1,608,726	△ 330	△ 330	1,608,395
当期変動額										
当期純利益				30,867	30,867		30,867			30,867
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)								△ 84	△ 84	△ 84
当期変動額合計	-	-	-	30,867	30,867	-	30,867	△ 84	△ 84	30,782
当期末残高	100,000	2,855,000	2,855,000	△ 1,181,256	△ 1,181,256	△ 134,150	1,639,593	△ 415	△ 415	1,639,177

(注) 金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの……期末日の市場価格等に基づく時価法

評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

市場価格のない株式等……移動平均法による原価法

ただし、投資事業有限責任組合への出資は、組合等の財産の持分相当額を営業投資有価証券として計上し、組合等の営業により獲得した損益の持分相当額を損益として計上する方法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）……定率法

ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備については定額法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物（建物附属設備） 10年

工具器具及び備品 5～10年

なお、建物等については、株式会社地域経済活性化支援機構法（平成21年法律第63号）の特定経営管理期間に基づき償却を行っております。

(3) 収益及び費用の計上基準

当社はファンド運営を主な事業としており、これらのサービスの提供をもとに収益を認識しております。また、当該サービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

2. 会計上の見積りに関する注記

「営業投資有価証券等の評価」

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

勘定科目	当事業年度
営業投資有価証券	98,320千円
合計	98,320千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は組合(ファンド)等への出資金を営業投資有価証券として計上し、組合(ファンド)等の営業により獲得した損益の持分相当額等を損益として計上する方法によっております。

営業投資有価証券の評価の判定は、常に関係先と密に連絡をとり定期的に財務諸表等入手し、モニタリング等を行うことにより実施しております。

しかしながら、組合(ファンド)等及び組合の出資先の評価にあたって、経済環境の仮定等の不確実性が含まれており、経済環境の悪化等が生じる場合、翌年度以降の計算書類において金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

3. 貸借対照表等に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 608千円

※減価償却累計額には、減損損失累計額を含めております。

(2) 関係会社に対する金銭債務

未払金 12,924千円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

関係会社に対する営業費用 89,452千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末の株式数(株)
普通株式	2,955,000	-	-	2,955,000

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末の株式数(株)
普通株式	134,150	-	-	134,150

6. 税効果会計に関する注記

一時差異の発生は繰越欠損金であります。なお、繰越欠損金等にかかる繰延税金資産に対しては、全額、評価性引当額を認識しております。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は株式会社地域経済活性化支援機構法に基づき、民間事業会社と共同の無限責任組合員として投資事業有限責任組合を管理運営しております。組合に対しては自己資本の範囲内で必要な額の出資を行っております。

一時的な余資運用は安全性の高い金融資産に限定しており、投機的な取引は行わない方針です。

② 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

営業投資有価証券は、当社が無限責任組合員を務める投資事業有限責任組合の組合財産に対する持分相当額であり、組合の事業リスクに晒されております。当該リスクに関しては、投資事業有限責任組合及びその出融資先の状況を随時かつ定期的にモニタリングし、財務状況の悪化、事業計画の遅延等に対し、早期に対応を図ることとしております。また、当社が無限責任社員となる組合は組合員からの出資額の範囲内で事業を行い、借入は行わない方針です。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価額が得られない場合には合理的に算定された価格が含まれております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

令和6年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、市場価格のない株式等（営業投資有価証券）は含まれておりません。現金は注記を省略しており、預金・前渡金・未収消費税等・未払金は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから注記を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 差入保証金	881	841	39

(注)

(1) 差入保証金

差入保証金の時価は、将来キャッシュ・フローを期末から返還までの見積り期間に基づき、リスクフリー・レートで割り引いた現在価値によっております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	(株)地域経済活性化支援機構	被所有 直接 100%	出資 出向者受入 経費立替他	出向者受入負担金等	71,508	未払金	12,924
				設備等使用料	11,500		
				経費立替	6,444		

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 取引条件は市場実勢等を勘案して決定しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

581円09銭

(2) 1株当たり当期純利益

10円94銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

損益計算書上の当期純利益 (千円)	30,867
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	30,867
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,955,000
普通株式の期中平均自己株式数 (株)	134,150

10. 収益認識に関する注記

- (1) 収益を理解するための基礎となる情報
「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

11. 重要な後発事象に関する注記

該当する事項はございません。